

ボツワナ

主要データ

国名〔英名〕	ボツワナ共和国〔Republic of Botswana〕
面積(km ²)	581,730
海岸線延長(km)	0
人口(百万人)	2.2
人口密度(人/km ²)	3.8
GDP(十億 US\$)	16.73
一人当り GDP(US\$)	7,553.53
主要鉱産物：鉱石	銅、ニッケル
主要鉱産物：地金	銅、ニッケル
鉱業管轄官庁	鉱物資源・環境保全技術・エネルギー安全保障省 (Ministry of Mineral resources Green technology and Energy security)
鉱業関連政府機関	地質調査所 (Department of Geological Survey)
鉱業法	Mines and Minerals Act(1999)
ロイヤルティ	貴石 10%、貴金属 5%、その他鉱物：3%(売上高に対して賦課)
外資法	Foreign Investment Code(2001)
環境規制法（環境影響調査制度、環境・排出基準の有無等）	環境影響評価法 (Environmental Impact Assessment Act(2005))
鉱業公社	Bamangwato Concessions Ltd (BCL)
鉱業活動中の民間企業	Cupric Canyon Capital LLC、African Copper Plc 等
近年の鉱業関連問題（資源ナショナリズム、労働争議、環境問題等）	特になし
2017年のトピックス	鉱業法改正に向けて鉱物資源・環境保全技術・エネルギー安全保障省で検討中。

1. 鉱業一般概況

ボツワナの鉱業は、輸出収入の過半を占めるダイヤモンドに集中しているが、同国北西には Kalahari カッパーベルトがあり、小規模ながらも銅、ニッケルの鉱山が操業を行っている他、コバルト、白金族、石炭、ソーダ灰、塩類、金及び銀が生産されている。また 2,000 億 t 以上の石炭資源があると推定されており、政府は鉱物資源開発への外国投資を積極的に呼びかけている。

Fraser Institute (Survey of Mining Companies 2017) によると、ボツワナの鉱業に対する投資魅力度順位は 43 位（昨年 19 位）、鉱業政策指数 (Policy Perception Index) は 21 位（昨年 12 位）と、環境保護区制定や政治の安定性に対する懸念などで順位を下げたものの、アフリカでは上位を維持している（投資魅力度においてはガーナ 22 位、マリ 25 位に続く 3 位）。

政府はダイヤモンド鉱業への依存体制を脱し国内産業の多角化を図るため、製造業、金融業、観光業の振興策を推進しており、鉱業セクターが GDP に占める割合は 2006 年の 46% から近年は 3 分の 1 程度にまで低下している。政府は持続的な経済成長を目的とした 2017 年 4 月から 2023 年 3 月までの第 11 次国家開発計画を発表し、前計画に引き続き鉱業における高付加価値化や下流産業の強化について盛り込んだ。新計画の中では鉱業は計画期間平均で年 2.8% の成長、非鉱業は年 4.6% と見込んでいる。しかし、鉱業は依然として経済成長の牽引役であるとしており、政府は北西部の鉱山開発を奨励したい意向で、現在開発中の Khoemacau 銅鉱山(2019 年生産開始予定)などに向けて送電網を敷設することとしている。

2. 鉱業政策の主な動き

(1) 鉱業法

鉱業法 (Mines and Minerals Act 1999) は、現在改正に向けて鉱物資源・環境保全技術・エネルギー安全保障省において検討が進められている。Kitso Mokaila 大臣は、鉱業法を近代化し、鉱山会社により良い投資環境を提供できる法改正を目指すとして 2016 年 6 月にコメントしている。その後の報道では、現在改正について検討中であり、政府の権益取得オプションの 26%への引き上げについて言及された旨が伝えられているが、詳細は不明である。

なお、現在の鉱業法 (Mines and Minerals Act 1999) では、政府がプロジェクト会社の株式を最大 15%まで購入できる (ダイヤモンドの権益比率については政府との交渉による)。ただし実際に本規定が発動されるかどうかはプロジェクトによって異なる。高付加価値化政策により、製錬事業及びその他製造業関連事業に関して法人税は低減され、0%から 15%の範囲で交渉される。

表 2-1. 税制概要

種類	内容
ロイヤルティ	貴石：10%、貴金属 5%、他の鉱物：3% (売上価格に対して賦課)
変動的法人税率 (VITR : Variable Tax Rate)	計算式により、25%~55%間で変動
資本控除	資本支出の 100%が減価償却可能
損失の繰越	繰越可能
配当の源泉課税	配当の 7.5%
輸入関税	鉱業で用いられる資機材は関税免除
付加価値税	原則 12%

(2) 鉱業公団 (BCL 社) の事業整理

鉱業公団の BCL 社は、政府による支援継続が困難であるとして、清算が進められている。BCL 社については、露 Norlisk Nickel 社との訴訟が続いており、課題が多い。2018 年 9 月、ボツワナ政府は BCL 社保有の銅鉱山を再開させるとの報道が出たものの、実際には再開見通しは立っていない。

3. 主要鉱産物の生産・輸入・消費・輸出動向

(1) 主要金属鉱石生産量

表 3-1. 金属鉱石生産量

鉱種	2015 年 (千 t)	2016 年 (千 t)	2017 年 (千 t)	対前年増減比 (%)	世界シェア (%)	ランク
ニッケル	16.8	14.3	-	-100.0	-	-

(出典：World Metal Statistics Yearbook 2017)

(2) 主要金属地金生産量

データなし

(3) 主要金属消費量

データなし

(4) 主要金属輸出量

表 3-2. 金属鉱石輸出量

鉱種	2014 年 (t)	2015 年 (t)	2016 年 (t)	対前年増減比 (%)	主な輸出相手国
銅鉱石	49,399.0	32.0	2,462.0	7 593.8	セーシェル、南ア

(出典：Global Trade Atlas)

(5) 主要金属輸入量

表 3-3. 金属鉱石輸入量

鉱種	2014年(t)	2015年(t)	2016年(t)	対前年増減比(%)	主な輸入相手国
鉄鉱石	138.0	222.0	233.0	5.0	南ア
チタン鉱石	3.0	-	1.0	-	南ア

(出典：Global Trade Atlas)

4. 鉱山・製錬所状況

表 4-1. 鉱山一覧

鉱山名	権益所有企業(%)	鉱種	生産量	備考
Boseto 鉱山	Cupric Canyon Capital LLC (100)	銅、銀	-	メンテナンス中
Mowana 鉱山	Pen Min Botswana (100)	銅	-	メンテナンス中
Tati (Phoenix) 鉱山	BCL (85)、Government of Botswana (15)	ニッケル、銅、パラジウム、プラチナ	-	
Thakadu/Makala 鉱山	African Copper Plc (100)	銅、金、銀	-	メンテナンス中
Selebi-Phikwe 鉱山	BCL (100)	ニッケル、銅、コバルト	-	

(出典：各社 HP 等)

表 4-2. 製錬・精錬所生産状況

製錬所名	権益所有企業(%)	鉱種・形態	生産量	備考
Selebi-Phikwe 製錬所	BCL (100)	ニッケル(千 t) 銅(千 t)	- -	

(出典：各社 HP 等)



図 1. 主要鉱山、製錬所位置図

5. 探鉱・開発状況

表 5-1. 探鉱プロジェクト一覧

プロジェクト名	鉱種	所有企業(権益比率: %)
Botswana	リチウム	Lithium Consolidated mineral Exploration Ltd (80)
Botswana T3	銅、銀、鉛、亜鉛、モリブデン、PGM	MOD Resources Ltd (100)
Gcwihaba	ウラン、銅、バナジウム、金	Tsodilo Resources Ltd(100)
Gcwihaba	銅、亜鉛、銀	Tsodilo Resources Ltd(100)
Khoemacau	銅、銀	Cupric Canyon Capital LLC(100)
Kihade	亜鉛、鉛、銀、銅、バナジウム	Mount Burgess Mining NL(100)
Letlhakane	ウラン	A-Cap Resources Ltd(100)
Magogaphate	ニッケル、銅、コバルト、銀	BCL (70), Botswana Metals Ltd(30)
Selkirk	ニッケル、銅、コバルト、プラチナ	BCL (85), Government of Botswana(15)
South West Kalahari	銅、銀	Discovery Metals Ltd (100)
Xaudum	鉄鉱石	Tsodilo Resources Ltd(100)

(出典: 各社 HP 等)

6. 我が国との関係

(1) 日本への輸出

データなし

(2) 日本企業による投資状況等

- ・ JOGMECは2008年7月、同国に地質リモートセンシングセンターを開設し（所在地はハボロネ市）、SADC諸国を対象にリモートセンシングを活用した鉱物資源探査事業及び同国の資源探査技術者への技術研修を実施している。

7. その他トピックス

① 露 Norilsk Nickel 社・Nkomati Nickel 鉱山権益買収撤退

露 Norilsk Nickel 社は、2014 年にボツワナ国営 BCL 社に南ア Nkomati 鉱山の権益 50%、ボツワナ Tati Nickel Mining 社の権益 85% を 3 億 3,700 万 US\$ で売却することで合意していたが、2016 年 10 月に BCL 社は資金不足を理由に取引を中止。これに対し、Norilsk 社は 2016 年 12 月に BCL 社に対し取引条件に違反したとして損害賠償を求める訴訟を起こし、さらに 2017 年 5 月にはボツワナ政府に対し BCL 社との売買契約の下、BCL 社の債務を支払う責任を負うべきであると訴訟を起こした。Norilsk 社によると、BCL 社は歴史的にボツワナ政府の財政支援に頼り存続してきており、Nkomati 取引の資金のほとんどは政府からによるもの、または政府から補償されるものであるとし、ボツワナ政府は BCL 社の財政状況を認識していながら、取引を無謀に進めたと主張した。その間、Norilsk 社は、ロンドン国際仲裁裁判所へ「仲裁申立書」を提出しており、ボツワナ裁判所に対しロンドン国際仲裁裁判所での裁判開始の許可を求めるための申し立てを提出していたが、2018 年 4 月にボツワナ裁判所で許可申請に関する公判が開かれ、6 月にロンドン国際仲裁裁判所に訴訟を移すことは却下するとの判決が下された。Norilsk Nickel Africa 社の Michael Marriott Group CEO は、ボツワナ政府に対し損害賠償を求める訴訟は放棄せず、債務を回収するために利用可能な全ての手段を行使すると主張している。

②Mowana 銅鉱山操業停止

2018年12月、ボツワナの唯一の銅鉱山であった Mowana 鉱山が運転資金不足で操業を停止した。労働者への給与やサプライヤーへの支払いが未払いの状況である模様。同鉱山は、2017年に清算中だったところ英 Cradle Arc 社が権益 60%を取得し操業を再開した。年間生産能力 12 千 t であるが、直近の 10 月では 140t と予定 392t を下回る生産実績であった。英 Cradle Arc 社は、銅鉱山の権益を保有する同社子会社の Leboam Holding 社の暫定清算手続きを開始し、ボツワナ高等裁判所は同鉱山を司法管理下に置くことを検討している。

(2017. 12. 20 ロンドン事務所 福田光紀)